

第7節 東海地震をはじめとした災害に強い安全・安心な地域づくり

1. 目指すべき方向の視点

(1)あらゆる災害に強い社会基盤の必要性

東海・東南海・南海地震の発生が危惧される中で、平成14年度、東海地震の地震防災対策強化地域が見直され、中部地方においては、名古屋市をはじめとして大幅に区域の拡大が行われました。平成7年に発生した阪神・淡路大震災では多くの尊い人命が失われ、都市部における震災時の脆弱性が明らかとなりました。この教訓を活かし、公共施設や住宅の耐震化などを推進し、震災発生時にもライフライン¹が分断されることのないように強化し、人命、経済活動への影響を極小化するための対策が重要となっています。

また、昭和34年の伊勢湾台風等を契機に集中的に整備された海岸保全施設は、築造後40年以上が経過し老朽化等による機能低下がみられることから、大規模な改修や耐震強化等を推進する必要があります。

さらに都市部では、多くの河川が洪水時に地面より高い地点を流れるなどの地勢条件から、東海豪雨による浸水被害にみられるような都市水害への脆弱性が指摘されています。一方、山間部では、急峻で危険な地帯も多く、土砂災害の危険と常に隣り併せとなっている公共施設・住宅・集落が多く、それらへの対応は、防災上の観点から今後も対策を講じていく必要があります。

(2)災害時の対応・復旧体制強化の必要性

災害への事前の対策を強化しなければならない一方で、今後は、災害が発生した場合に、その被害を最小限に抑えるための対応・復旧を効率的に行うことも重要との認識が高まっています。そのため、情報技術を活用した災害情報を早急に収集するとともに、被災者の救出、援助等の初動体制、緊急輸送路を確実に確保することが重要です。

また、災害時に、住民がお互いに災害時に支え合っていけるよう地域の防災ネットワークを強化していくことも重要な課題となっています。

(3)適切な維持管理による社会資本ストックの有効活用の必要性

わが国は、高度成長期時代を通過して、安定・成熟型の社会を迎えつつあります。このような中で、今後はこれまでの作り直す時代から、既存ストックを上手に活用していく時代へと変わりつつあります。また、急速な少子・高齢化と経済の低成長化により、社会資本への新規投資の制約が拡大しつつある中で、既存の社会資本の老朽化が進みつつあることから、適切な維持管理による社会資本の有効活用が重要となっていきます。

(4)中部地方の自然的特性に配慮した社会基盤の必要性

中部地方には、飛騨地域などの豪雪地帯があり、その地域での積雪は、暮らしや地域経済に多大な影響を及ぼします。また、東紀州地域の海岸部では、集中豪雨及び台風等による高潮、地震等による津波等の災害に常に警戒しなければならない状況にあります。

一方、近年では異常気象等の影響から集中豪雨が発生し、管内の各所で水害・土砂災害が頻発しています。同時にほぼ毎年のように木曾川、豊川水系等において濁水被害が発生

¹ ライフライン：[lifeline]生活・生命を維持するために必要な水道・電気・ガス・通信などのネットワーク・システム。災害などでこれらの機能が停止することは市民生活に大きな支障となる。

しており、治水・利水施設の充実、統合的な運用による有効活用が必要となっています。
このような地域が抱える地勢的な課題を踏まえ、起きやすい災害に対応した信頼性の高い社会資本の整備が求められています。

2. わたしたちの目指す地域像

- ・ 大規模災害時にも社会経済活動が麻痺しない社会資本の整った地域
- ・ 災害時の対応・復旧体制が充実した地域

【地域の声】

- ・ 豊かな生活環境の実現と災害に強い安全・安心な地域づくりに対する取組の充実が、年齢に関係なく、ここに定住する人たちの希望である。(ビジョン討論会高山会場)
- ・ 東海地震を念頭に、安全で安心に、住む人が幸せを感じられるような地域ができれば良い。(ビジョン討論会浜松会場)
- ・ 夜、皆が心配しないで寝られるようなまちづくりを進めてほしい。(ビジョン討論会静岡会場)
- ・ 安全、安心の配慮を外の人たちと一緒に考えていけるようなまちづくり。(ビジョン討論会静岡会場)
- ・ 全員が、交通だけでなく、生活全般において安心できる社会になると良い。(ビジョン討論会岐阜会場)

3. 地域像を実現するための具体的な目標

目標1 地震等に対する安全性を確保します

(目標)

地震に強い住宅等の整備・改修を進め、社会資本や公共建築物の耐震性を高めます。
密集市街地における道路、公園等の整備を行うことによって防災空間を確保します。

【地域の声】

- ・ 東海地震・東南海・南海地震等の防災は、生活だけでなく生産も含めて、全てに関わる問題である。東海地域が潰れるかどうか、という話だから非常に重要。(ビジョン討論会豊橋会場)
- ・ 阪神・淡路大震災の教訓を活かして、東海地震を想定した対策を徹底的に見直し、そのための基盤整備を図る必要がある。(まんなか懇談会)
- ・ 陸・海・空の利用の仕方を押さえた地震対策。(まんなか懇談会)
- ・ 補完港整備による地震時対応。(まんなか懇談会)
- ・ 大地震が起こると陸の孤島になる恐れがある。そうした時に近所のお隣さんが一番大事になってくる。(ビジョン討論会伊勢会場)
- ・ まんなかビジョンの大きな柱として、中部地震大綱を位置づけてほしい。(ビジョン討論会伊勢会場)

【具体的な施策および主要事業例】

- ・ 住宅、建築物の耐震診断や耐震改修を促進します。
- ・ 東海地震等の大規模地震時における地震防災対策として河川堤防(庄内川 等)の耐震対策及び海岸堤防の津波・耐震対策の実施や、地震時における復旧及び復興対策の充

実について、関係機関との緊密な連携を図りながら推進します。

- ・ 大規模地震時における緊急輸送ネットワークを確保します。(緊急物資等輸送用耐震強化岸壁の整備 等)
- ・ 大規模地震時における幹線貨物輸送機能を確保します。(国際海上コンテナターミナルの耐震化 等)
- ・ 地震に対する道路・鉄道施設の耐震改修など震災対策を推進します。(橋梁の橋脚補強 等)
- ・ 良好な防災空間を有する「災害に強いまちづくり」を推進します。(密集市街地の解消 等)

目標2 風水害等(洪水・津波・高潮・土砂災害等を含む)に対する安全性を確保します

(目標)

既存ダムの有効活用や河川改修による洪水被害の軽減を図ります。

豪雪地帯における積雪、凍結等による交通障害、豪雨地帯における土砂災害等による交通分断等を軽減します。

安全の確保されたリダンダンシーの高い道路ネットワークの形成・強化により、風水害等によって日常生活圏が分断されることのない安全な地域を形成します。

[地域の声]

- ・ 大地震による津波に本当に今の堤防が耐えられるのか。社会的な弱者や、物理的に弱い堤防や水門に被害が集中するので、津波に対処できる構造と安全なものに精度を高めてほしい。(ビジョン討論会伊勢会場)
- ・ 安心して災害に無いところに定住したいというのは、何千年も前から人間の望み。(ビジョン討論会名古屋会場)
- ・ 災害に対して強いまちを作ってほしい。(ビジョン討論会名古屋会場)
- ・ 洪水対策・土砂災害対策としての治水・砂防事業を行う必要がある。(市町村長ヒアリング)

[具体的な施策および主要事業例]

- ・ 河川改修事業において、治水上の緊急性・必要性が高く、整備効果が大きい区間等について、新たに「緊急対策特定区間」を設定・公表し、ハード・ソフト一体となった総合的な治水対策を重点的・緊急的に推進します。
- ・ 洪水、高潮、津波浸水対策を促進します。
- ・ 砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業などの土砂災害対策を進めます。
- ・ 治水施設の整備によって、浸水家屋の低減などの安全度を向上します。(ダム再開発 等)
- ・ 都市部海岸の防災対策として、老朽化等に伴う機能低下がある海岸保全施設の抜本的改修や耐震強化を推進します。(平成の大改修 等)
- ・ 風水害に対する道路防災を推進します。(斜面の落石崩壊危険個所対策 等)
- ・ 雨量規制区間において代替路線を確保し、孤立予想地域の解消に努めます。

目標3 あらゆる災害が発生した場合に被害を最小限に抑え、その対応・復旧が効率的に行えるようにします

(目標)

国、県、市町村等での防災情報の共有化を図り、地域防災ネットワークを形成・強化して地域住民への災害情報の迅速な提供を行います。

安心して避難できる避難路・避難地や広域防災拠点を整備し、二次災害等による被害拡大を防ぎます。

日頃から早急に復旧できる体制を確保します。

[地域の声]

- ・ 幹線が国道42号だけで緊急時の迂回路が無い。(ビジョン討論会伊勢会場)
- ・ 災害対策では、基本的にインフラ整備がまだまだ必要。陸海空のインフラ、特に第2東名は災害に強い高速道路を作る必要がある。(ビジョン討論会静岡会場)
- ・ 災害時には市民も行政も企業も皆一斉に被害者になる。いざというときに頼りになるのは周囲のコミュニティであるから、日頃からコミュニティで地域の課題に対応していくことが重要。(ビジョン討論会名古屋会場)
- ・ 防災訓練、防災マップ・マニュアル作成、広報による周知など住民意識の高揚が必要である。(市町村長ヒアリング)
- ・ 災害時の緊急避難路となる道路整備が必要である。(市町村長ヒアリング)
- ・ 災害時等の医療機関へのアクセス道路を確保しておく必要がある。(市町村長ヒアリング)

[具体的な施策および主要事業例]

- ・ 災害が発生した際に、迅速に対応できる体制づくりや地域住民がいち早く危険を察知できるような災害情報について、一元的に収集、共有、提供するためのシステム整備を推進します。(防災情報提供センター(仮称)等)
- ・ 土砂災害の恐れのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進します。
- ・ 被災地の復旧・復興の支援拠点を確保します。(防災拠点緑地等)
- ・ 安心して安全に避難できる避難路の整備や、避難地(オープンスペース)を確保します。(防災公園等)
- ・ 各種災害対策機械の整備と保守点検の徹底により、災害発生時に瞬時に対応可能な体制を確保します。
- ・ 整備水準を上回る災害の発生時にできるだけ被害を減じるとともに、あらかじめ災害の発生に備えるために、被害想定区域や避難経路などを示す、洪水、高潮、津波、土砂災害、火山噴火等のハザードマップの整備を促進します。
- ・ 外洋での流出油防除体制の強化などを図るため、浚渫・油回収機能および災害対応機能を装備した新清龍丸を建造します。
- ・ 県の要請に基づき迅速な貨物輸送ができるよう、トラック協会等との緊急輸送体制を整備します。
- ・ 県域を越えた広域的な災害対策活動を展開するための中核的な広域防災拠点を整備します。

目標4 信頼性のある社会資本を維持します

(目標)

これまで整備してきた構造物を中心とした社会資本の老朽化が進行しつつある中で、より効率的な社会資本の維持・活用を図ります。
近年多発する渇水に対応するため、水資源の安定的な確保や合理的な水利用を図ります。

[地域の声]

- ・ この地域では、200年も前(江戸時代)に築かれた堤防によって地域が守られてきた。このような後世に残せる防災整備を図ることも大切だ。(まんなか懇談会)
- ・ 地震、洪水対策も重要であるが、渇水対策も重要。中部地方は、2～3年に一度は、渇水問題が起きており、産業にとっても深刻な問題である。(まんなか懇談会)
- ・ 災害時では、ヒートアイランド現象など足元から忍び寄ってくるような問題への視点も重要。(まんなか懇談会)
- ・ 自然水の減少が見込まれる中、長期に渡る水資源の確保が重要課題。(まんなか懇談会)
- ・ 維持管理を考慮した社会資本整備を図り、安全で安心して生活できるまちづくりが必要。(まんなか懇談会)
- ・ 道路にしても何にしても社会資本は非常に長寿命。100年先の人の価値観まで考えなければならぬと思う。(まんなか懇談会)
- ・ 新規の高速道路整備より、既存国道の拡充が必要。(ビジョン討論会四日市会場)
- ・ 公共公益施設、道路橋梁等の耐震強化が必要である。(市町村長ヒアリング)
- ・ 河川改修・堤防の補強が必要である。(市町村長ヒアリング)

[具体的な施策および主要事業例]

- ・ 地震発生時に水門・樋門等の河川管理施設や海岸保全施設操作を円滑に行うため、ITを活用して津波等に即応出来る遠隔操作可能な施設整備を実施し管理の高度化を推進します。
- ・ 頻発する出水対策や河川堤防、護岸、樋門等の河川管理施設の改築及び機能を確保するための維持修繕事業を継続します。
- ・ 都市型水害に対する抜本的な治水対策として、道路事業、鉄道事業と連携して、洪水の流下に対してボトルネックとなっている橋梁等の改築事業を行うことにより、災害に強い都市づくりを推進します。(JR新幹線庄内川橋梁架替 等)
- ・ 舗装修繕、橋梁補修などの推進や、道路管理へのアセットマネジメント¹の考え方導入や構造物モニタリング手法などの施設の監視、点検の技術開発を推進し、道路構造物の更新時期の平準化、トータルコストの縮減を目指した道路管理の高度化を図ります。
- ・ 降雨パターンの変化や海面上昇など近年の気象変動に対応した施設整備を促進します。

¹ アセットマネジメント：[asset management]施設およびその環境を、経営的視点から総合的に企画・管理・活用・処分する取り組み。

【当面取り組む主要なプロジェクト】

東海地震等対策強化プロジェクト

(目標 1、3 の達成を目指して)

東海地震や東南海・南海地震などによって大きな被害が想定される駿河湾地域及び伊勢湾地域等において、被害を最小限に抑えるために、防災上危険な密集市街地を解消し、住宅・建築物の耐震診断、耐震改修を促進します。

また、緊急時に海からの輸送ルートを確認するとともに地域の経済活動を支え、物流機能を維持するための耐震強化岸壁や橋梁の耐震化、海岸保全施設の整備による津波対策、下水道等のライフラインの耐震化、防災拠点・避難地・避難路の整備を実施します。

さらに、地震対策を重点的に実施するための整備計画を定め、効率的・効果的に東海地震対策を推進します。

<アウトカム指標(参考例)>

- ・ 耐震上安全な住宅の割合の向上
- ・ 緊急・救援物資を供給可能な災害支援ルートの確保率と背後人口カバー率の向上
- ・ 河川及び海岸耐震対策区間の堤防整備率の向上 等

風水害・湧水に強い地域づくりプロジェクト

(目標 2、3、4 の達成を目指して)

近年の異常気象、気候変動に伴い多発する集中豪雨や頻発する洪水、高潮、土砂等による災害に対応するため、計画的、段階的な治水施設、海岸保全施設及び道路防災施設などの整備を進めるとともに、被害を最小化するためのソフト面の対策もあわせて推進します。特に、産業基盤の集中する名古屋都市圏においては、河川堤防の嵩上げや強化、下水道と一体となった浸水対策、JR新幹線架橋など重要交通網の洪水被害対策などを実施するとともに、ハザードマップの作成・普及や、河川水位などの情報を迅速に提供することによって、都市型水害に対する被害を低減させます。

また、近年の気候変動に伴い多発する異常湧水への対応として、多目的ダムの整備を促進するとともに、湧水時の既設ダムの統合運用等、湧水被害を最小限に抑えるための水利用調整等を進めます。

<アウトカム指標(参考例)>

- ・ 湧水被害の軽減
- ・ 河川・海岸整備率の向上
- ・ 土砂災害からの保全(人口)率の向上 等

防災情報提供プロジェクト

(目標 3 の達成を目指して)

東海地震をはじめとする、大規模災害に備え、中部地方全域の災害に関する情報を一元化し、住民がいち早く情報を入手できるシステムの構築を推進します。

また、ハザードマップの作成、普及の促進や迅速な復旧活動を支援し、避難地としても活用できる広域防災拠点を整備します。

<アウトカム指標(参考例)>

- ・ 防災情報提供量の拡大
- ・ ハザードマップ認知度の向上
- ・ 防災情報ホームページのアクセス件数の増加 等